

平成26年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成26年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	額	構成比 %	額	構成比 %	差	伸率 %
1 分担金及び負担金	23,932	0.9	27,650	0.9	△3,718	△13.4
2 使用料及び手数料	481,309	17.2	503,827	16.6	△22,518	△4.5
3 国庫支出金	275,650	9.9	241,600	7.9	34,050	14.1
4 繰入金	1,201,107	42.9	1,150,621	37.8	50,486	4.4
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	815,000	29.1	1,121,300	36.8	△306,300	△27.3
歳入合計	2,797,000	100.0	3,045,000	100.0	△248,000	△8.1

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	額	構成比 %	額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	203,029	7.2	172,806	5.7	30,223	17.5			4,732	198,297
2 事業管理費	970,324	34.7	899,271	29.5	71,053	7.9	275,650	293,400	20,950	380,324
3 公債費	1,610,647	57.6	1,641,923	53.9	△31,276	△1.9		521,600		1,089,047
4 予備費	13,000	0.5	14,000	0.5	△1,000	△7.1				13,000
(災害復旧費)	0	0.0	317,000	10.4	△317,000	皆減				
歳出合計	2,797,000	100.0	3,045,000	100.0	△248,000	△8.1	275,650	815,000	25,682	1,680,668

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	23,932	27,650	△3,718	1. 現年度分	22,928	
				2. 滞納繰越分	1,004	
計	23,932	27,650	△3,718			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	479,559	503,783	△24,224	1. 現年度分	477,759	
				2. 滞納繰越分	1,800	
計	479,559	503,783	△24,224			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	1,750	44	1,706	1. 督促手数料	1		
				2. 責任技術者登録手数料	457	責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料	3 454
				3. 指定工事店指定手数料	1,292	指定工事店指定手数料 指定工事店指定更新手数料	20 1,272
計	1,750	44	1,706				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	275,650	241,600	34,050	1. 公共下水道事業費補助金	275,650	
計	275,650	241,600	34,050			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,201,107	1,150,621	50,486	1. 一般会計繰入金	1,201,107	
計	1,201,107	1,150,621	50,486			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	815,000	804,300	10,700	1. 下水道事業債	815,000	下水道事業債 過疎対策事業債	669,400 145,600
計	815,000	804,300	10,700				
歳入合計	2,797,000	3,045,000	△248,000				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	203,029	172,806	30,223			4,732	198,297	2. 給料	68,339	一般職給 18名
								3. 職員手当等	55,869	時間外勤務手当 2,234 その他手当(一般職) 53,635
								4. 共済費	22,419	市町村職員共済組合負担金 22,269 地方公務員災害補償基金負担金 150
								8. 報償費	1,700	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	140	普通旅費
								11. 需用費	3,142	消耗品費 152 光熱水費及び燃料費 2,315 印刷製本費 335 備品修繕料 340
								12. 役務費	305	通信運搬費 49 口座振替手数料 2 自動車保険料 184 火災保険料等 70
								13. 委託料	9,610	電算業務等委託料 79 下水道使用料徴収等事務委託料 9,531
								14. 使用料及び 賃借料	25	有料道路通行料
								19. 負担金、補助 及び交付金	10,170	負担金 日本下水道協会負担金 121 日本下水道協会宮城県支部負担金 8 岩手県環境保全協力金 10 各種講習会負担金 642 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 89 排水設備設置工事費補助金 700 水洗化促進奨励金 1,200 単独浄化槽切替助成事業補助金 7,400

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	27,017	自動車重量税 46 消費税及び地方消費税 26,971
								28. 繰出金	4,083	下水道事業事務委任経費繰出金
計	203,029	172,806	30,223			4,732	198,297			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	587,800	521,850	65,950	275,650	291,200	20,950		11. 需用費	700	消耗品費 400 印刷製本費 300
								13. 委託料	42,470	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,020	事務機器使用料及び賃借料 1,000 会場借上料 20
								15. 工事請負費	499,822	公共施設建設工事費
								22. 補償、補填及び賠償金	43,788	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	4,451	12,539	△8,088			2,200	2,251	19. 負担金、補助及び交付金	4,451	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	592,251	534,389	57,862	275,650	293,400	20,950	2,251			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	378,073	364,882	13,191				378,073	11. 需用費	12,294	施設修繕料
								12. 役務費	409	放射能検査手数料
								13. 委託料	100,204	施設管理業務委託料 97,493 電算業務等委託料 2,711
								14. 使用料及び賃借料	161	事務機器使用料及び賃借料 7 土地借上料 13 下水道施設電柱添架料 141
								16. 原材料費	178	工事材料費

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金、補助及び交付金	264,827	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金	
計	378,073	364,882	13,191				378,073			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,232,138	1,234,210	△2,072		521,600		710,538	23. 償還金、利子及び割引料	1,232,138	長期債元金償還金
2. 利子	378,509	407,713	△29,204				378,509	23. 償還金、利子及び割引料	378,509	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	1,610,647	1,641,923	△31,276		521,600		1,089,047			378,169 340

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	13,000	14,000	△1,000				13,000			
計	13,000	14,000	△1,000				13,000			

款 災害復旧費

項 下水道施設災害復旧費

下水道施設 災害復旧費	0	317,000	△317,000							廃款
計	0	317,000	△317,000							
歳出合計	2,797,000	3,045,000	△248,000	275,650	815,000	25,682	1,680,668			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	18		68,339	55,869	124,208	22,419	146,627	
前年度	17		64,613	52,100	116,713	21,705	138,418	
比 較	1		3,726	3,769	7,495	714	8,209	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	2,850	1,500	1,700	2,234	1,162	16,477	8,556	1,294	17,856	2,240
	前年度	3,306	942	1,557	2,096	524	15,671	8,137	1,243	16,864	1,760
	比 較	△ 456	558	143	138	638	806	419	51	992	480

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,726	給与改定に伴う増減分	0		
		号俸調整に伴う増加分	0	平成26年4月における回復措置	
		昇給に伴う増加分	291	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	3,435	異動による増減員等	
職 員 手 当	3,769	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,769	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,037
	平均給与月額 (円)	348,420
	平均年齢 (歳)	43.03
平成25年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,530
	平均給与月額 (円)	346,306
	平均年齢 (歳)	43.09

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	14	77.7
	4級	2	11.1
	5級	1	5.6
	6級	1	5.6
	7級		
	計	18	100.0
平成25年4月1日現在	1級		
	2級	2	11.8
	3級	9	52.9
	4級	5	29.4
	5級	1	5.9
	6級		
	7級		
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.90	2.05		3.95	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	平成26年7月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の87/92である。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成21年度分)	130	平成25年度まで	102	平成26年度から 平成27年度まで	28				28
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成21年度分)				平成26年度から 平成27年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成22年度分)	113	平成25年度まで	56	平成26年度から 平成28年度まで	57				57
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成22年度分)				平成26年度から 平成28年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成23年度分)	41	平成25年度まで	24	平成26年度から 平成29年度まで	17				17
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成23年度分)				平成26年度から 平成29年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成24年度分)	38	平成25年度まで	18	平成26年度から 平成30年度まで	20				20
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成24年度分)				平成26年度から 平成30年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成25年度分)				平成26年度から 平成31年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成25年度分)				平成26年度から 平成31年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	20,467,946	20,124,252	669,400	1,038,568	19,755,084
過疎対策事業債	1,292,262	1,204,916	145,600	181,513	1,169,003
災害復旧事業債	144,531	295,987		12,056	283,931
合 計	21,904,739	21,625,155	815,000	1,232,137	21,208,018